

有価証券報告書

事業年度	自	平成22年4月1日
(第131期)	至	平成23年3月31日

共同印刷株式会社

E00695

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第131期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 秀典
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 秀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	111,040	113,391	111,090	104,484	98,328
経常利益 (百万円)	2,009	2,386	1,397	1,940	1,159
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,377	107	△1,401	331	△1,592
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△2,041
純資産額 (百万円)	57,528	54,604	50,211	50,488	47,626
総資産額 (百万円)	114,989	106,294	101,754	100,086	98,330
1株当たり純資産額 (円)	636.42	603.80	555.93	559.08	528.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	26.38	1.19	△15.55	3.68	△17.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	51.2	49.2	50.3	48.4
自己資本利益率 (%)	4.1	0.2	△2.7	0.7	△3.3
株価収益率 (倍)	17.4	226.0	—	75.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,439	6,017	6,027	7,531	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,298	△4,262	△4,192	△5,278	△4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△292	△3,802	360	△1,546	2,262
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,058	10,010	12,189	12,900	12,256
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	3,168 (909)	3,139 (1,001)	3,126 (1,028)	3,102 (945)	3,061 (902)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期及び第131期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、その他の期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第129期及び第131期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	105,202	107,677	107,294	101,615	96,069
経常利益 (百万円)	1,814	2,595	1,921	1,654	821
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,544	1,043	△2,572	165	△1,758
資本金 (百万円)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
発行済株式総数 (千株)	90,200	90,200	90,200	90,200	90,200
純資産額 (百万円)	51,573	49,598	44,385	44,497	41,463
総資産額 (百万円)	102,284	97,065	93,566	92,355	92,399
1株当たり純資産額 (円)	572.09	550.19	492.35	493.62	459.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	28.23	11.58	△28.53	1.84	△19.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	51.1	47.4	48.2	44.9
自己資本利益率 (%)	4.9	2.1	△5.5	0.4	△4.1
株価収益率 (倍)	16.2	23.2	—	150.6	—
配当性向 (%)	28.3	69.1	—	435.0	—
従業員数 (外書、平均臨時雇用人員) (名)	2,305 (450)	2,311 (464)	2,289 (442)	2,227 (404)	2,213 (363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期及び第131期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、その他の期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第129期及び第131期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

明治30年6月	東京市京橋区に博文館印刷工場として創業
明治31年4月	東京市小石川区(現 本店)に工場を移し、合資会社博進社印刷工場と改称
大正7年12月	株式会社に組織変更し、株式会社博文館印刷所と改称
大正14年12月	株式会社精美堂と合併し、共同印刷株式会社と改称
昭和28年1月	株式を東京店頭市場に公開
昭和34年2月	子会社株式会社ニュープロセス製版社(現 株式会社日本書籍新社)を設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	子会社精新プロセス株式会社(現 小石川プロセス株式会社)を設立
昭和37年11月	関西営業所(現 関西事業部)を開設
昭和38年2月	子会社近畿共同印刷株式会社を設立
昭和38年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年7月	野田工場を開設
昭和39年10月	小田原工場を開設
昭和39年12月	子会社共同運輸株式会社(現 共同物流株式会社)を設立
昭和40年12月	子会社共同不動産株式会社(現 共同総業株式会社)を設立
昭和42年9月	名古屋営業所(現 中部事業部)を開設
昭和43年11月	越谷工場を開設
昭和47年8月	常磐興産株式会社と共同出資にて常磐共同印刷株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和47年12月	シンガポールのシンロンプレス社と合弁契約し、共同シンロン印刷工業(現 キョウドウブリンティ ングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド)に改称(現 連結子会社)
昭和48年4月	戸田工場を開設
昭和50年9月	子会社共同包装株式会社(現 共同印刷データリンク株式会社)を設立
昭和51年4月	子会社共同輪転印刷株式会社(笹目印刷加工株式会社を経て、現 共同オフセット株式会社)を設立
昭和51年10月	子会社共同辞書印刷株式会社を設立
昭和52年3月	子会社共同施設株式会社(後に常磐包装株式会社)を設立
昭和53年4月	子会社株式会社共同エージェンシーを設立
昭和55年4月	子会社共同戸田製本株式会社(現 共同印刷製本株式会社)を設立
昭和55年12月	子会社戸田美術印刷株式会社を設立
昭和56年9月	鶴ヶ島工場を開設
昭和57年12月	横浜営業所を開設
昭和62年5月	守谷工場を開設
平成元年10月	京都営業所を開設
平成2年7月	子会社株式会社共同キャラクター(現 共同デジタル株式会社)を設立
平成3年10月	和歌山工場を開設
平成5年9月	戸田工場を閉鎖
平成5年12月	五霞工場を開設
平成12年3月	子会社戸田美術印刷株式会社を清算
平成12年6月	株式会社インターネットコミュニケーションサービス(現 共同印刷ビジネスソリューションズ株式 会社)に出資し子会社化
平成14年1月	川島工場を開設
平成16年3月	横浜営業所を閉鎖
平成18年10月	株式会社コスモグラフィックの株式を取得し子会社化
平成18年10月	京都工場を開設(子会社近畿共同印刷株式会社の京都工場への移転)
平成18年11月	枚方工場を閉鎖
平成19年10月	「播磨坂スタジオ」を開設
平成20年1月	子会社株式会社共同エージェンシーを清算
平成20年2月	子会社共同包装株式会社の事業を変更し、共同印刷データリンク株式会社と改称
平成21年9月	子会社常磐包装株式会社を清算
平成22年2月	子会社笹目印刷加工株式会社(存続会社)と子会社共同辞書印刷株式会社が合併し、共同オフセット株 式会社と改称

3【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社4社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

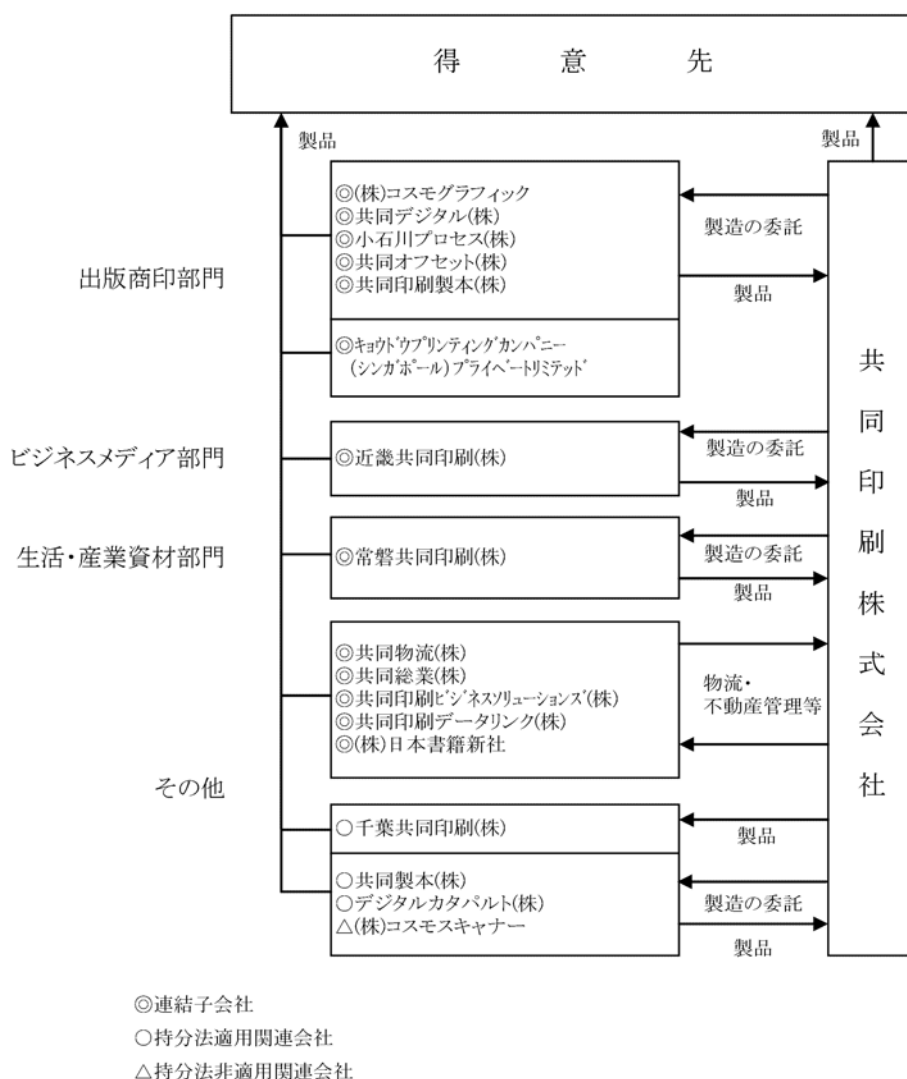
当グループの主要な製品・事業内容は次のとおりであります。

なお、下記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	主要な製品・事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社である共同物流(株)は、当グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、共同印刷製本(株)、近畿共同印刷(株)、常磐共同印刷(株)他4社の連結子会社及び関連会社である共同製本(株)とデジタルカタパルト(株)は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。共同総業(株)他3社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) ㈱コスモグラフィック (注) 6	東京都文京区	百万円 95	出版商印 (製版業)	100.0	1	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸
共同デジタル㈱ (注) 6	東京都文京区	百万円 29	出版商印 (製版業)	100.0	1	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸
小石川プロセス㈱	東京都文京区	百万円 10	出版商印 (製版業)	100.0	1	3	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸
共同オフセット㈱	埼玉県越谷市	百万円 10	出版商印 (印刷・製本業)	100.0	1	1	なし	印刷・製本の委託をしている	建物を賃貸
共同印刷製本㈱	茨城県五霞町	百万円 60	出版商印 (製本業)	100.0	1	1	なし	製本・加工の委託をしている	建物を賃貸
近畿共同印刷㈱	京都府久御山町	百万円 40	ビジネスメディア (印刷業)	100.0	1	4	なし	印刷の委託をしている	土地・建物を賃貸
常磐共同印刷㈱	茨城県北茨城市	百万円 78	生活・産業資材 (印刷業)	100.0 (19.2)	3	0	なし	印刷の委託をしている	なし
共同物流㈱	東京都文京区	百万円 70	その他 (梱包・輸送業)	100.0	1	0	なし	製品の梱包及び発送の委託をしている	建物を賃貸
共同総業㈱	東京都文京区	百万円 20	その他 (不動産賃貸・管理、損害保険等代理業)	100.0	2	1	債務保証あり	不動産管理の委託をしている	土地・建物を賃貸 建物を賃借
共同印刷ビジネスソリューションズ㈱ (注) 7	東京都文京区	百万円 60	その他 (システムの開発)	100.0	1	3	なし	システム開発の委託をしている	建物を賃貸
共同印刷データリンク㈱ (注) 7	東京都文京区	百万円 10	その他 (情報処理サービス)	100.0	3	2	なし	データ入力・編集・加工の委託をしている	建物を賃貸
㈱日本書籍新社	東京都文京区	百万円 50	その他 (出版業)	100.0	2	1	なし	印刷の受託をしている	なし
キョウドウブリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッド (注) 8	シンガポール国	百万シンガポールドル 2	出版商印 (印刷・製本業)	100.0	0	0	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) 共同製本(株)	東京都 文京区	百万円 45	その他 (製本業)	40.0	1	0	なし	製本・加工の委託をしている	なし
千葉共同印刷(株)	千葉県 千葉市 美浜区	百万円 10	その他 (印刷業)	20.0	1	1	なし	印刷の受託・委託をしている	なし
デジタルカタパルト(株)	東京都 千代田区	百万円 346	その他 (デジタルコンテンツの制作・販売)	35.71	1	1	貸付金あり	データ加工の委託をしている 印刷の受託をしている	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の（内書）は、間接所有割合であります。
5. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたキョウドウネーションプリンティングサービスーズカンパニーリミテッドは当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
6. 平成23年4月1日付で株式会社コスモグラフィックを存続会社とし、共同デジタル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
7. 平成23年4月1日付で共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社を存続会社とし、共同印刷データリンク株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
8. 平成23年1月31日付でキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは解散を決議し、清算手続きを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
出版商印部門	1,263	(165)
ビジネスメディア部門	740	(203)
生活・産業資材部門	336	(187)
その他	251	(345)
全社（共通）	471	(2)
合計	3,061	(902)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,213 (363)	39.7	16.7	5,546

セグメントの名称	従業員数（名）	
出版商印部門	774	(32)
ビジネスメディア部門	686	(154)
生活・産業資材部門	282	(175)
全社（共通）	471	(2)
合計	2,213	(363)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は共同印刷労働組合（平成23年3月31日現在の組合員数は2,015名）ほかがあります。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、会社の発展なくして組合員の生活向上はないという見地から生産性向上に協力的であります。

第2【事業の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気対策により一時持ち直しの動きがみられましたが、円高や雇用水準の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。さらに、当連結会計年度末直前の3月11日に発生した東日本大震災により経済全体が多大な影響を受けています。

印刷業界におきましても、電子媒体への移行による印刷需要縮小で受注競争が激化している中に震災の影響が加わるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の最終年として、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

販売面では、お客様に総合的な提案を行い、重点品目の受注拡大と関連するサービスの受託に取り組むとともに、技術的な強みを生かした各種新製品の拡販を行ないました。

生産面では、工程時間の短縮や内製化の拡大による外注費削減、設備投資の抑制などによる固定費削減を進め、コストダウンに努めました。

また、グループ全体で人件費の圧縮や諸経費の削減などのコスト削減活動を推進したほか、希望退職者募集による人員削減を実施し、来期に向けて抜本的なコスト構造改革を図りました。

しかしながら、需要減少と競争の激化により、ビジネスメディア部門、出版商印部門において受注数量の減少と受注単価の下落が進み、その結果、当期における業績は、連結売上高は983億2千8百万円（前期比5.9%減）、連結営業利益は5億5千万円（前期比65.1%減）、連結経常利益は11億5千9百万円（前期比40.3%減）となりました。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金の支出などの特別損失を計上したことから、連結当期純損失は15億9千2百万円（前期は連結当期純利益3億3千1百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓をはじめコンテンツのデジタル化サポートや、小ロット物件の確保などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、単行本や学習参考書が増加しましたが、辞書や教科書、海外子会社の書籍売上などが減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、重点品目とその周辺領域の拡販に注力しました。この結果、カタログや販促DMは増加しましたが、情報誌、パンフレットなどが減少し、全体として前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は489億4百万円（前期比2.6%減）となりました。

ビジネスメディア部門

証券類では通帳や抽選券が増加しました。ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前期を大きく下回りました。ICカードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は292億7千1百万円（前期比14.5%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術的な強みを生かした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷と建材製品は減少しましたが、食品カートンやラップカートンなどの紙器、歯磨き用を中心としたラミネートチューブが伸長し、軟包装も好調でした。

以上の結果、部門全体では前期を上回り、売上高は185億8千万円（前期比1.0%増）となりました。

その他

物流業務が減少し、売上高は15億7千1百万円（前期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、122億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ56億9千9百万円減少し、18億3千1百万円（前期比75.7%減）となりました。これは主に、減価償却費54億4千8百万円が計上されるものの、税金等調整前当期純損失が21億2千9百万円計上されたこと、退職給付引当金が6億2千4百万円減少したこと及び法人税等の支払額が7億5千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千1百万円減少し、47億2千7百万円（前期比10.4%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出49億9千7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が15億4千6百万円の減少となったのと比べ、22億6千2百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入60億円と返済による支出22億4千万円があったこと、短期借入金が純額で5億7千9百万円減少したこと及び配当金の支払額7億2千1百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	48,957	97.4
ビジネスメディア部門	29,062	86.5
生活・産業資材部門	18,599	100.9
その他	1,602	98.1
合計	98,222	94.5

（注）金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	49,031	96.1	6,641	101.9
ビジネスメディア部門	29,480	88.4	6,325	103.4
生活・産業資材部門	19,433	97.0	4,483	123.5
その他	1,590	103.1	50	158.2
合計	99,534	93.9	17,501	107.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
出版商印部門	48,904	97.4
ビジネスメディア部門	29,271	85.5
生活・産業資材部門	18,580	101.0
その他	1,571	96.1
合計	98,328	94.1

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。平成23年度からスタートした中期経営計画では、「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」ことを経営方針とし、グループ一丸となって目標達成に取り組んでおります。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、徹底したコストダウンによって利益確保を図るとともに、印刷とサービスを融合させた周辺事業領域の拡大に取り組めます。

生活・産業資材部門では、技術開発力を強化し高付加価値製品の拡販を進めます。医療・電子部品などの成長分野に向けた提案活動を積極的に推進し、国内だけでなく海外にも販路を拡大いたします。

また、事業領域の拡大に伴い、当グループのサプライヤーとしての社会的責任は、ますます重くなると認識しております。新たな製品やサービスを提供することで社会の抱える課題の解決を目指すとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、事業活動における環境負荷の低減を進めるなど、社会的責任を積極的に果たすことで持続的な成長を実現してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）について

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で培われた企業文化、長期にわたる取引の中で勝ち取ったお客様の信頼、お客様のニーズを形にするための高いノウハウと技術を持つ従業員の存在、そして事業の継続・発展の支えとなった株主の皆様や取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係等にあります。当社および当グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、これら企業価値の源泉を強化・発展させることにより、企業価値および株主共同の利益を向上させるべく経営努力を積み重ねております。

3. 当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本対応策は、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、対抗措置として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

対象となる行為は、①当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計②当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けもしくはこれらに類似する行為またはその提案とします。

本対応策に従って割り当てられる新株予約権には、①大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様には当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

4. 上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

- (1) 本取組みは経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や諸規則を完全に充足しています。
- (2) 株主の皆様の判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値向上および株主共同の利益の確保または向上することを目的として導入されたものです。
- (3) 定時株主総会での承認を経ており、株主の皆様の意思を反映するものとなっています。
- (4) 対抗措置の発動は、当社取締役会から独立した機関として設置された独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できます。
- (5) 発動に関し合理的な客観要件を予め定めています。
- (6) 当社取締役会および独立委員会は第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保することができます。
- (7) 取締役会の決議でいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

以上の理由で当社取締役会は上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けております。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

建物や製造設備等には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、連結財務諸表提出会社の技術統括本部を中核として、技術部門の総合力を発揮できる体制のもと、新技術及び新素材の研究と蓄積技術を有機的に結びつけ、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に努めました。

なお、セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,319百万円となりました。

出版商印部門

- ・コミック制作システムの開発
- ・高付加価値印刷・加工技術の開発
- ・各種偽造防止技術の開発
- ・編集へのW e b 利用技術の開発
- ・デジタル技術による複製画の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は190百万円であります。

ビジネスメディア部門

- ・パターン認識技術の応用開発
- ・電子透かし技術の応用開発
- ・データベース関連技術の開発
- ・I C カード、タグの媒体開発
- ・各種品質保証及び省力・合理化機器、ソフトウェアの開発
- ・個人情報保護関連技術の開発
- ・データプロテクト技術の応用研究
- ・新形態DMの開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は224百万円であります。

生活・産業資材部門

- ・各種機能包材の開発
- ・各種環境対応包材の開発
- ・複合紙容器の開発
- ・高質感化粧鋼板の開発
- ・高機能蓋材の開発
- ・環境対応建装材の開発
- ・高質感建材、化粧板の開発
- ・帯電防止技術の開発
- ・プラスチック製ディスプレイ技術の開発
- ・電磁波シールド技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は904百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は473億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が10億2百万円減少したこと、「繰延税金資産」が3億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は509億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千2百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が9億6千7百万円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が時価下落により9億4千9百万円減少したこと、「繰延税金資産」が7億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は353億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千6百万円増加しました。これは主に、「1年内償還予定の社債」が49億2千5百万円増加したこと、「債務保証損失引当金」が7億1千2百万円減少したこと、「短期借入金」が5億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は153億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千万円減少しました。これは主に、「社債」が「1年内償還予定の社債」に振替わり50億円減少したこと、希望退職実施に伴い「退職給付引当金」が6億2千4百万円減少したこと、「長期借入金」が33億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は476億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億6千2百万円減少しました。これは主に、当期純損失が15億9千2百万円であったこと、配当金の支払いが7億2千1百万円であったこと、「その他有価証券評価差額金」が4億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比べ、需要の減少と競争の激化により、受注数量の減少と受注単価の下落が進んだ結果、売上高はビジネスメディア部門と出版商印部門で減少し、前期比61億5千5百万円(5.9%)減の983億2千8百万円となりました。

売上高の減少と材料費の増加により売上総利益は前期比14億5千3百万円(9.3%)減の141億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費やその他の諸経費を削減し、前期比4億2千6百万円(3.1%)減の135億5千5百万円となり、その結果、営業利益は前期比10億2千6百万円(65.1%)減の5億5千万円となりました。

営業外損益は、配当金等の増加や持分法投資損失の減少などで前期比2億4千4百万円増の6億8百万円の利益となりました。その結果、経常利益は前期比7億8千1百万円(40.3%)減の11億5千9百万円となりました。

特別損益は、希望退職者募集に伴う退職特別加算金の支出や震災による損失等を特別損失に計上したことから、前期比で21億3百万円悪化し、32億8千8百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は21億2千9百万円となり、法人税等及び少数株主損失を控除後の当期純損失は15億9千2百万円（前期は当期純利益3億3千1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、122億5千6百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ56億9千9百万円減少し、18億3千1百万円（前期比75.7%減）となりました。これは、減価償却費54億4千8百万円が計上されるものの、税金等調整前当期純損失が21億2千9百万円計上されたこと、退職給付引当金が6億2千4百万円減少したこと及び法人税等の支払額が7億5千6百万円あったこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千1百万円減少し、47億2千7百万円（前期比10.4%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出49億9千7百万円があったこと等によるものであります。

財務活動による資金は、前連結会計年度が15億4千6百万円の減少となったのと比べ、22億6千2百万円の増加となりました。これは、長期借入金の借入による収入60億円と返済による支出22億4千万円があったこと、短期借入金が純額で5億7千9百万円減少したこと及び配当金の支払額7億2千1百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では事業領域の改革、コストの改革による収益力及び競争力の向上に重点を置き、併せて品質保証の強化、環境問題への取組みを図るための設備投資を行っております。当連結会計年度は生活・産業資材部門を中心に全体で46億3千万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具及び備 品	合計	
小石川工場 (東京都文京区)	出版商印	製版、出版印刷、 商業印刷設備	2,129	891	1,831 (20,821) [891]	90	235	5,178	289 (17)
五霞工場 (茨城県五霞町)	出版商印	出版印刷、商業印 刷設備	2,914	2,341	5,155 (77,675)	23	11	10,446	140 (10)
越谷工場 (埼玉県越谷市)	出版商印	出版印刷設備	87	100	104 (17,998)	1	0	295	— (—)
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	ビジネスメディア	ビジネスフオー ム、証券、カード 生産設備	1,617	1,667	731 (22,950)	3	30	4,049	258 (113)
川島工場 (埼玉県川島町)	ビジネスメディア	ビジネスフオー ム生産設備	2,375	840	2,538 (36,709)	30	57	5,842	161 (25)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生活・産業資材	紙器、軟包装、高 機能材料生産設備	1,932	993	944 (35,409)	49	73	3,992	111 (82)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	生活・産業資材	ラミネートチュー ブ生産設備	302	482	75 (10,234)	—	32	892	42 (55)
和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活・産業資材	ラミネートチュー ブ生産設備	427	815	521 (24,733)	—	22	1,786	20 (45)
本社 (東京都文京区)	セグメント共通 (販売・管理)	その他設備	99	0	132 (1,521)	22	44	299	1,134 (8)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
(株)コスモグラフィック	苫小牧製造本部他 (北海道苫小牧市他)	出版商印	製版設備	366	9	64 (6,048)	58	18	517	231 (9)
近畿共同印刷(株)	本社工場 (京都府久御山町)	ビジネスメディア	ビジネスフォーム、証券、商業印刷設備	698	192	540 (6,612)	12	5	1,449	54 (56)
常磐共同印刷(株)	本社工場 (茨城県北茨城市)	生活・産業資材	証券、建築材、パッケージ生産設備	358	206	371 (25,053)	—	6	942	54 (13)
共同物流(株)	本社 (東京都文京区) 他関東地区 10営業所	その他	梱包、輸送設備	397	69	755 (8,962) [15,893]	—	37	1,260	178 (83)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約等による賃貸設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ等があります。
6. 提出会社の越谷工場における設備は、主に連結子会社に貸与しているものであります。
7. 近畿共同印刷株式会社の建物及び構築物、土地については、主に提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月末現在計画中の重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年3月末現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	90,200,000	90,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和57年6月1日～ 昭和58年5月31日 （注）1	8,200	90,200	410	4,510	△410	1,742

（注）1. 無償株主割当

割当比率 1 : 0.1

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 第108期事業年度（昭和62年6月1日から昭和63年3月31日まで）より、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	35	202	93	2	6,127	6,496	－
所有株式数 （単元）	－	33,097	431	24,524	6,379	18	25,530	89,979	221,000
所有株式数の 割合（％）	－	36.78	0.48	27.26	7.09	0.02	28.37	100	－

（注）自己株式59,004株の内、59単元は「個人その他」に含まれ、4株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,007	13.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・D I C株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,541	9.47
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	5,830	6.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,831	3.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,500	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,277	2.53
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-13	2,169	2.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,958	2.17
共同印刷従業員持株会	東京都文京区小石川4丁目14-12	1,906	2.11
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,482	1.64
計	－	41,502	46.01

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,007千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,277千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数8,541千株は、D I C株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 110,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 89,810,000	89,810	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	—	同上
発行済株式総数	90,200,000	—	—
総株主の議決権	—	89,810	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式

4株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	59,000	—	59,000	0.07
（相互保有株式） 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	110,000	—	110,000	0.12
計	—	169,000	—	169,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	5,177	1,185,653
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,740	354,440	—	—
保有自己株式数	59,004	—	59,004	—

（注）1．当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2．当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分は、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同じく1株当たり8円（中間配当金4円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資やコスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上をとおして、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月8日 取締役会決議	360	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	360	4

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	615	482	353	336	280
最低（円）	395	242	177	210	120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	201	185	200	201	200	194
最低（円）	170	167	179	190	190	120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲木 歳明	昭和20年 7 月25日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成11年 6 月 当社経営管理本部総合企画部長 〃 12年 6 月 当社取締役 〃 15年 6 月 当社常務取締役 〃 18年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	56
専務取締役	出版商印事業 本部長	赤坂 洋輔	昭和20年 1 月 1 日生	昭和42年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社本社工場長 〃 9 年 6 月 当社取締役 〃 13年 6 月 当社常務取締役 〃 18年 6 月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	38
専務取締役		藤森 康彰	昭和24年 5 月20日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社法務部長 〃 16年 4 月 当社技術統括本部長 〃 16年 6 月 当社取締役 〃 18年 6 月 当社常務取締役 〃 22年 6 月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	31
常務取締役	西日本事業本 部長兼関西事 業部長	三吉 幹夫	昭和25年 4 月12日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社本社製造事業部長 〃 14年 6 月 当社取締役 〃 20年 6 月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	25
常務取締役	C S R本部長	小笠原 誠	昭和24年12月16日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社人事部次長 〃 15年 5 月 共同総業㈱代表取締役（現任） 〃 15年 6 月 当社総務部長兼人事部長 〃 15年 6 月 当社取締役 〃 21年 6 月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	36
常務取締役		松山 雅俊	昭和25年 3 月 6 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社第二事業部次長 〃 16年 4 月 当社第二事業部長兼セールスプロ モーションセンター室長 〃 16年 6 月 当社取締役 〃 22年 4 月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	22
取締役	交通媒体事業 部長	半田 正章	昭和24年 2 月 2 日生	昭和47年 5 月 日本国有鉄道入社 〃 62年 4 月 東日本旅客鉄道㈱入社 平成 9 年 6 月 同社東京地域本社大井工場長 〃 15年 6 月 当社入社 〃 15年 6 月 当社公務部次長 〃 16年 4 月 当社技術統括本部開発技術本部長 兼交通媒体事業部担当本部長 〃 16年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	16
取締役	L & I 事業部 長	清水 市司	昭和29年 1 月26日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社包装事業部営業第二部長 〃 16年 4 月 当社包装事業部守谷工場長 〃 18年 6 月 当社包装事業部長 〃 18年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	16
取締役	経営管理本部 長	井戸 一喜	昭和30年 1 月11日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社第三事業部営業企画部長 〃 16年 4 月 当社経営管理本部長 〃 18年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	出版商印プロモーション推進本部長兼SP&ソリューション事業部長	大澤 春雄	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部営業第二部長 " 15年6月 当社第一事業部第一営業本部長 " 16年4月 当社本社製造事業部プリプレス本部長 " 17年7月 当社第一事業部第一営業本部長 " 18年6月 当社第一事業部長 " 18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	14
取締役	ビジネスメディア事業部長	大久保隆司	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成16年5月 同行大宮駅前支店長 " 18年1月 同行業務監査部副部長 " 19年10月 当社入社 " 19年11月 当社経理部長 " 20年4月 当社経理部長兼法務部長 " 20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
取締役	技術統括本部長	齋藤 文孝	昭和26年3月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社第三事業部製造本部長 " 15年4月 当社施設部長 " 17年4月 当社資材部長 " 21年4月 当社技術統括本部長 " 21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	15
取締役	IT統括本部長	今村 敏夫	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社DCC事業推進本部システムソリューション部長兼情報システム部長 " 16年4月 当社DCC事業推進本部長 " 18年12月 当社DCC事業推進本部長兼新規事業推進部長 " 21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
取締役	出版情報事業部長	人見 実	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部第二営業本部第四部長 " 15年4月 当社第一事業部第二営業本部長 " 22年4月 当社出版情報事業部長 " 22年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	6
取締役	プロモーションメディア事業部長	梶山 正義	昭和28年11月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年4月 当社第二事業部営業第二部長 " 20年4月 当社商印事業部第一営業本部長 " 22年4月 当社商印事業部長 " 22年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	14
取締役	経理部長	渡邊 秀典	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成18年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 ALM部 米州資金室長 " 21年4月 同行グローバルクレジット投資部長 " 23年4月 当社入社 " 23年5月 当社経理部長 " 23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 公明	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 ㈱第一銀行入行 平成8年3月 ㈱第一勧業銀行上野支店長 〃 10年5月 当社入社 〃 10年6月 当社経理部長 〃 10年6月 当社取締役 〃 14年6月 当社常務取締役 〃 18年6月 当社専務取締役 〃 21年6月 当社監査役（現任）	（注）4	20
常勤監査役		朝比奈治美	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社総合企画部長 〃 15年6月 当社経営管理本部長 〃 16年4月 当社経理部長兼法務部長 〃 19年6月 当社監査役（現任）	（注）4	15
監査役		小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 〃 60年5月 法制審議会商法部会幹事 平成3年4月 最高裁判所司法研修所教官（民事 弁護士担当） 〃 10年1月 司法試験審査委員（商法担当） 〃 19年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年7月 ㈱みずほ銀行調査部長 〃 16年10月 みずほ総合研究所㈱調査本部上席 理事 〃 21年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
計						360

（注）1. 監査役小澤優一及び公文敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤沼 二己男	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 ㈱第一銀行入行 平成6年5月 ㈱第一勧業銀行取締役企画部長 〃 7年5月 同行常務取締役企画部長 〃 8年4月 同行専務取締役 〃 10年6月 東京リース㈱取締役副社長 〃 13年6月 ㈱トータル保険サービス取締役社長 〃 18年7月 清和総合建物㈱顧問	—

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

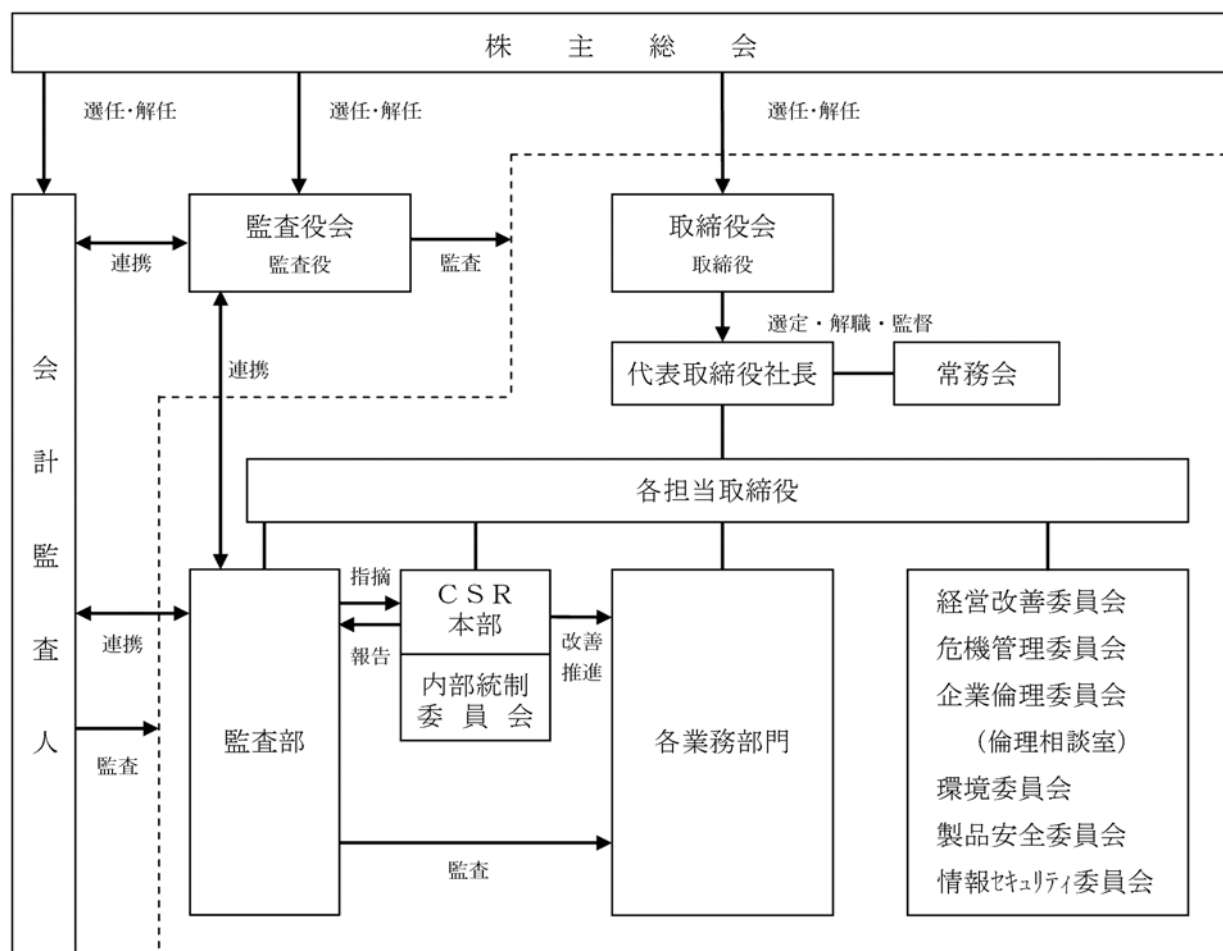
取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、当有価証券報告書提出日現在、役員は取締役16名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会において、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週1回開催しております。また、常務会を補完する機関として、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、部門横断的な経営課題の解決や全社戦略構築の議論を行っております。

経営環境の変化や法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

なお、企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ．現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営の最高意思決定及び経営の監督機関としております。

また、監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、そのうち2名は社外監査役であります。業務執行の監査に当たり、社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から客観的に監査を行っております。

取締役会と監査役会の連携のもと、経営に対する十分な監督機能が発揮できる体制として現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当企業グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を経営理念として掲げております。経営理念の実現と企業グループの持続的発展に向けて、業務の適正及び有効性を確保するために内部統制システムを一層充実させて、公正で信頼される企業グループを目指します。

取締役会が決議した内部統制基本方針は以下のとおりであります。当社は本基本方針に基づき、適切な内部統制システムの整備・維持に努めております。

<内部統制基本方針>

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守する。取締役の職務執行の適正については、監査役会の定める監査の方針に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会議事録、重要決裁文書その他取締役の職務の執行に係る文書の保存を定款、文書保存管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行う。「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携を取り、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努める。不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって、関連部門と連携して問題解決を図る。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。さらに、常務以上で構成される常務会を週1回開催し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を行う。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努める。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図る。また、担当取締役を委員長とする「内部統制委員会」のもとで内部統制システムの整備に努める。企業行動憲章、倫理綱領に違反する行為を発見した場合の社内通報システムとして「倫理相談室」を設置して、その窓口とする。内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査部により、計画的に内部監査を行い法令遵守や業務適正の点検・改善を行う。

6．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制と内部統制システムの整備については、その範囲をグループ全体とし、グループにおける業務の適正を確保し、効率化を推進する。また、監査役、監査部はそれぞれの立場で関係会社を監査し、改善策の策定を求めることとする。

7．監査役の職務を補助すべき使用人と取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要に応じて使用人を置くこととする。その人事については、監査役会の同意を得る。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、法令及び規程に従い、直ちに監査役会に報告する。監査役は監査部が行った監査の報告を受け、指導・助言を行う。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役、従業員など関係者にその説明を求めることとする。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行うとともに、「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題の解決を推進することでリスク発生の抑制に努めております。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって関連部門と連携し、問題解決を図る仕組みを整えております。危機管理委員会では「危機管理マニュアル」を制定して代表的な危機局面におけるフローを整備し、定期的な見直しを行っております。

ホ、責任限定契約の内容の概要

当社は定款に社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款の規定に基づき、社外監査役全員との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度としてその責任を負担する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行機関と分離した独立部門としての監査部（5人）を設置しております。監査部は、1ヶ月に1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を部門ごと（子会社・関連会社を含む）及びテーマごとに順次行っております。監査後の改善状況の確認については、半年から1年後にフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査については、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する高い知見を持つ社内監査役2人と独立性を有する社外監査役2人の合計4人が、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い業務執行の監査を実施しております。取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の業務執行の監査と経営に関する助言を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して業務の執行に関する報告を求めることとしております。

監査部、監査役及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況等に関して定期的に情報交換・意見交換を行い、連携を密にしております。さらに内部統制部門（CSR本部他）ともこれら情報を共有し、常時連携することと、各々の監査のより一層の有効化と効率化を図っております。

以上のような体制をとることで監査の機能強化を図り、経営の健全性、透明性を確保しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は川崎浩、鈴木恵介の2名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役には、業務執行から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、中立・公正な見地からの監査機能を求めています。

社外監査役小澤優一は弁護士として豊富な経験を持ち、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役公文敬は実務経験が豊富であるとともに、能力、識見とも優れ、当社を監査するにふさわしい人物であるため選任しております。過去に取引銀行における業務執行者として在籍していましたが、当該取引銀行は主要な取引先には該当しません。また、銀行業界で培われた専門的な知識、経験等に基づいて常に客観的な立場から業務執行に対して適切なモニタリング及び助言をいただいております。一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、両社外監査役と当社とは人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、主に取締役会と監査役会を通じて情報交換・意見交換を行い、連携することにより、監査機能の向上及び内部統制の強化を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役設置会社として、4名の監査役を選任し、その内2名は社外監査役であります。経営の監視機能として社内監査役は豊富な業務経験により有効な監査を行い、社外監査役は高い独立性を持ち、中立、公正な見地から客観的な監査を行っております。このような体制により外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	221	221	—	17
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	2
社外役員	13	13	—	2

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等の記載を省略しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保する責務に対する定額報酬と、当該事業年度における業績向上の責務に対する業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。業績変動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績と各取締役の担当部門の業績等を勘案して決定しております。

また、監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っているため、定額報酬として各監査役の職位を基本に、能力、適性等を勘案して決定しております。

なお、各取締役・監査役への報酬等の総額については、平成20年6月27日開催の第128期定時株主総会の決議によって定められた範囲内で支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

91銘柄 6,504百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	213,362	505	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	416,117	482	政策投資 (協力関係の維持・発展)
サッポロホールディングス(株)	918,161	448	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)資生堂	219,228	445	政策投資 (取引関係の維持・発展)
D I C(株)	1,999,997	403	政策投資 (協力関係の維持・発展)
東京インキ(株)	1,904,839	361	政策投資 (協力関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	356	政策投資 (取引関係等の円滑化)
清水建設(株)	700,600	273	政策投資 (協力関係の維持・発展)
東日本旅客鉄道(株)	35,000	227	政策投資 (取引関係の維持・発展)
三菱鉛筆(株)	156,242	216	政策投資 (取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	211	政策投資 (取引関係等の円滑化)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	192	政策投資 (取引関係等の円滑化)
(株)第一興商	154,000	185	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	169	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)学研ホールディングス	717,750	148	政策投資 (取引関係の維持・発展)
明治ホールディングス(株)	39,662	143	政策投資 (取引関係の維持・発展)
わかもと製菓(株)	432,036	141	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)損害保険ジャパン	200,550	131	政策投資 (取引関係等の円滑化)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	110	政策投資 (取引関係等の円滑化)
(株)角川グループホールディングス	50,000	105	政策投資 (取引関係の維持・発展)
東海旅客鉄道(株)	137	97	政策投資 (取引関係の維持・発展)
西日本旅客鉄道(株)	300	96	政策投資 (取引関係の維持・発展)
森永製菓(株)	463,134	96	政策投資 (取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	216,149	94	政策投資 (協力関係の維持・発展)
(株)電通	34,320	84	政策投資 (取引関係の維持・発展)
キリンホールディングス(株)	58,983	81	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)クレディセゾン	50,000	72	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)セディナ	425,000	70	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	69	政策投資 (取引関係の維持・発展)
富士フイルムホールディングス(株)	20,900	67	政策投資 (取引関係の維持・発展)
エスビー食品(株)	60,500	52	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)中村屋	105,560	49	政策投資 (取引関係の維持・発展)
(株)永谷園	55,495	48	政策投資 (取引関係の維持・発展)
北越紀州製紙(株)	100,000	46	政策投資 (協力関係の維持・発展)
(株)横浜銀行	100,000	45	政策投資 (取引関係等の円滑化)
(株)日本製紙グループ本社	19,003	45	政策投資 (協力関係の維持・発展)
ライオン(株)	96,726	45	政策投資 (取引関係の維持・発展)

(注) (株)損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付でNKS Jホールディングス(株)へ株式移転しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	213,362	442	政策投資(取引関係の維持・発展)
東京インキ(株)	2,239,839	400	政策投資(協力関係の維持・発展)
D I C(株)	1,999,997	385	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	416,117	322	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)資生堂	219,228	315	政策投資(取引関係の維持・発展)
サッポロホールディングス(株)	918,161	284	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	265	政策投資(取引関係等の円滑化)
清水建設(株)	700,600	259	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)第一興商	154,000	217	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱鉛筆(株)	157,493	208	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	227,878	198	政策投資(協力関係の維持・発展)
(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	181	政策投資(取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	177	政策投資(取引関係等の円滑化)
東日本旅客鉄道(株)	35,000	161	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	150	政策投資(取引関係等の円滑化)
明治ホールディングス(株)	39,662	132	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)学研ホールディングス	717,750	123	政策投資(取引関係の維持・発展)
わかもと製菓(株)	436,396	111	政策投資(取引関係の維持・発展)
N K S J ホールディングス(株)	200,550	108	政策投資(取引関係等の円滑化)
西日本旅客鉄道(株)	300	96	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)角川グループホールディングス	50,000	95	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	92	政策投資(取引関係等の円滑化)
東海旅客鉄道(株)	137	90	政策投資(取引関係の維持・発展)
森永製菓(株)	463,134	88	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)電通	34,320	73	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)クレディセゾン	50,000	66	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)セディナ	425,000	65	政策投資(取引関係の維持・発展)
麒麟ホールディングス(株)	58,983	64	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	58	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士フイルムホールディングス(株)	20,900	53	政策投資(取引関係の維持・発展)
エスビー食品(株)	60,500	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)永谷園	55,495	48	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)中村屋	109,822	45	政策投資(取引関係の維持・発展)

(注) 1. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ商号変更しております。

2. (株)セディナは平成23年5月1日付で(株)三井住友フィナンシャルグループと株式交換しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第130期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第131期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第130期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第131期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書作成上の留意点に関するセミナー」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,576	12,573
受取手形及び売掛金	27,295	27,324
商品及び製品	2,693	2,503
仕掛品	2,290	2,374
原材料及び貯蔵品	590	712
繰延税金資産	1,010	1,367
その他	701	708
貸倒引当金	△131	△202
流動資産合計	48,026	47,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 14,027	※3 14,598
機械装置及び運搬具（純額）	10,551	9,425
工具、器具及び備品（純額）	828	623
土地	※3 14,699	※3 14,693
リース資産（純額）	311	349
建設仮勘定	500	260
有形固定資産合計	※1 40,918	※1 39,951
無形固定資産		
ソフトウェア	683	851
その他	138	150
無形固定資産合計	821	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,197	※2 7,248
長期貸付金	141	101
繰延税金資産	1,184	1,902
その他	1,368	910
貸倒引当金	△572	△148
投資その他の資産合計	10,319	10,014
固定資産合計	52,060	50,967
資産合計	100,086	98,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,459	20,372
短期借入金	1,365	786
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,060	※3 2,431
1年内償還予定の社債	75	5,000
リース債務	108	124
未払法人税等	520	233
賞与引当金	1,160	956
役員賞与引当金	45	—
債務保証損失引当金	712	—
災害損失引当金	—	245
その他	5,615	5,228
流動負債合計	32,122	35,379
固定負債		
社債	7,000	2,000
長期借入金	※3 4,530	※3 7,918
リース債務	226	251
繰延税金負債	126	160
退職給付引当金	5,327	4,702
環境対策引当金	—	106
資産除去債務	—	50
その他	265	133
固定負債合計	17,475	15,325
負債合計	49,597	50,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,193	40,879
自己株式	△43	△44
株主資本合計	49,402	47,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	654
為替換算調整勘定	△173	△116
その他の包括利益累計額合計	970	537
少数株主持分	115	—
純資産合計	50,488	47,626
負債純資産合計	100,086	98,330

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,484	98,328
売上原価	※2 88,925	※2 84,223
売上総利益	15,558	14,105
販売費及び一般管理費		
発送費	4,331	4,166
旅費交通費及び通信費	410	371
貸倒引当金繰入額	—	72
給料及び手当	5,393	5,284
賞与引当金繰入額	352	297
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	303	422
福利厚生費	1,128	1,166
減価償却費	224	244
その他	1,792	1,529
販売費及び一般管理費合計	※2 13,982	※2 13,555
営業利益	1,576	550
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	195	203
物品売却益	292	342
設備賃貸料	87	82
保険配当金	148	202
その他	241	214
営業外収益合計	981	1,055
営業外費用		
支払利息	257	251
手形売却損	15	4
設備賃貸費用	81	6
持分法による投資損失	173	89
社債発行費	28	—
その他	61	95
営業外費用合計	617	446
経常利益	1,940	1,159
特別利益		
投資有価証券売却益	154	6
補助金収入	12	88
固定資産売却益	※3 177	※3 73
持分変動利益	9	20
その他	28	18
特別利益合計	383	206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※1 483	※1 307
投資有価証券評価損	30	325
退職給付費用	—	※4 2,362
災害による損失	—	※5 318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
環境対策引当金繰入額	—	106
関係会社債務保証損失引当金繰入額	712	—
関係会社貸倒引当金繰入額	200	—
その他	140	24
特別損失合計	1,568	3,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	755	△2,129
法人税、住民税及び事業税	621	306
過年度法人税等	128	△118
法人税等調整額	△318	△713
法人税等合計	431	△525
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,604
少数株主損失 (△)	△7	△11
当期純利益又は当期純損失 (△)	331	△1,592

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△489
為替換算調整勘定	—	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	69
その他の包括利益合計	—	※2 △437
包括利益	—	※1 △2,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,025
少数株主に係る包括利益	—	△16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	43,583	43,193
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	331	△1,592
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△389	△2,313
当期末残高	43,193	40,879
自己株式		
前期末残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
前期末残高	49,794	49,402
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	331	△1,592
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△391	△2,314
当期末残高	49,402	47,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	△489
当期変動額合計	648	△489
当期末残高	1,143	654
為替換算調整勘定		
前期末残高	△195	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	56
当期変動額合計	22	56
当期末残高	△173	△116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	299	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	△432
当期変動額合計	671	△432
当期末残高	970	537
少数株主持分		
前期末残高	118	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△115
当期変動額合計	△3	△115
当期末残高	115	—
純資産合計		
前期末残高	50,211	50,488
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	331	△1,592
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△548
当期変動額合計	277	△2,862
当期末残高	50,488	47,626

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△2,129
減価償却費	5,614	5,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	△624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△45
受取利息及び受取配当金	△212	△213
支払利息	257	251
持分法による投資損益(△は益)	173	89
投資有価証券評価損益(△は益)	30	325
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	14
有形固定資産除売却損益(△は益)	437	229
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	926	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,703	△86
未払消費税等の増減額(△は減少)	168	△248
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△210	435
その他	535	△344
小計	7,761	2,584
利息及び配当金の受取額	215	210
利息の支払額	△260	△247
法人税等の支払額	△459	△756
法人税等の還付額	274	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,531	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,291	△4,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	215
投資有価証券の取得による支出	△183	△202
投資有価証券の売却による収入	263	39
貸付けによる支出	△344	△79
貸付金の回収による収入	276	88
その他	△78	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△4,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,365	△579
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,763	△2,240
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	1,969	—
社債の償還による支出	△5,320	△75
その他	△76	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	710	△643
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,900	※ 12,256

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社13社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、従来連結子会社としていた常磐包装(株)については、清算したため連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社である笹目印刷加工(株)は連結子会社である共同辞書印刷(株)を吸収合併し、共同オフセット(株)に商号変更しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 ・共同製本(株) ・キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド (2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社13社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な会社名 ・共同製本(株) なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたキョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドは当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
b たな卸資産 製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 b 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。 c 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。	b たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 c リース資産 同左 _____ (3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b 賞与引当金 同左 _____

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) ① 当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が10百万円増加しております。 なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。 ② 当連結会計年度において当社の希望退職実施による大量退職に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。 これにより未認識数理計算上の差異の償却額297百万円、未認識過去勤務債務の償却額△4百万円、希望退職者への退職一時金支払額と対応する退職給付債務との差額223百万円、特別加算金及び再就職支援金1,846百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。
e 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	d 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。 e 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

e 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

① 当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が10百万円増加しております。

② 当連結会計年度において当社の希望退職実施による大量退職に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

d 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

e 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。 ————— (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c ヘッジ方針 同左 d ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ————— —————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、50百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)														
1. ※ 1 有形固定資産減価償却累計額 75,540百万円 ※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230百万円 (うち、共同支配企業に対する (△66百万円) 投資の金額) ※ 3 担保資産 このうち長期借入金150百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>225百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>422百万円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>648百万円(帳簿価額)</td></tr> </table> 2. 受取手形割引高 435百万円 3. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 <table> <tr> <td>キョウドウネーションプリン ティグサービスズカンパ ニーリミテッド</td><td>404百万円 (141百万タイバーツ)</td></tr> </table>	建物	225百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(")	計	648百万円(帳簿価額)	キョウドウネーションプリン ティグサービスズカンパ ニーリミテッド	404百万円 (141百万タイバーツ)	1. ※ 1 有形固定資産減価償却累計額 76,389百万円 ※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 360百万円 ※ 3 担保資産 このうち長期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>223百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>422百万円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>646百万円(帳簿価額)</td></tr> </table> 2. 受取手形割引高 264百万円	建物	223百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(")	計	646百万円(帳簿価額)
建物	225百万円(帳簿価額)														
土地	422百万円(")														
計	648百万円(帳簿価額)														
キョウドウネーションプリン ティグサービスズカンパ ニーリミテッド	404百万円 (141百万タイバーツ)														
建物	223百万円(帳簿価額)														
土地	422百万円(")														
計	646百万円(帳簿価額)														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	1	207	209	建物及び構築物	－	74	74
機械装置及び運搬具	32	224	256	機械装置及び運搬具	25	190	215
その他の設備	0	13	13	その他の設備	0	15	15
ソフトウェア	－	3	3	土地	0	－	0
計	34	448	483	計	26	280	307
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,596百万円であります。				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,319百万円であります。			
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		42百万円		建物及び構築物		2百万円	
その他の設備		0百万円		機械装置及び運搬具		71百万円	
借地権		135百万円		計		73百万円	
計		177百万円					
				※4 希望退職実施に伴う退職給付費用の内訳は次のとおりであります。			
				特別加算金及び再就職支援金		1,846百万円	
				大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の会計処理		516百万円	
				計		2,362百万円	
				※5 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。このうち、災害損失引当金繰入額は245百万円であります。			
				建物・機械等の復旧費用		248百万円	
				棚卸資産の補修費用		57百万円	
				その他		12百万円	
				計		318百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,003百万円
少数株主に係る包括利益	△3百万円
計	999百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	649百万円
為替換算調整勘定	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	675百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	93,132	6,575	140	99,567
合計	93,132	6,575	140	99,567

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	360	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	99,567	5,177	1,740	103,004
合計	99,567	5,177	1,740	103,004

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	360	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,576百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △675百万円 現金及び現金同等物 <u>12,900百万円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238百万円及び245百万円であります。	1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,573百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △316百万円 現金及び現金同等物 <u>12,256百万円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ186百万円及び195百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、製版用設備であります。 (イ) 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,383</td><td>237</td><td>1,620</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>915</td><td>90</td><td>1,005</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>43</td><td>—</td><td>43</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>424</td><td>146</td><td>571</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 286百万円 1 年超 309百万円 合計 595百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 409百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 371百万円 支払利息相当額 17百万円 減損損失 — (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,383	237	1,620	減価償却累計額相当額	915	90	1,005	減損損失累計額相当額	43	—	43	期末残高相当額	424	146	571	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,147</td><td>101</td><td>1,248</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>875</td><td>80</td><td>955</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>272</td><td>20</td><td>292</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 191百万円 1 年超 114百万円 合計 306百万円 リース資産減損勘定の残高 — (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 254百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 — (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,147	101	1,248	減価償却累計額相当額	875	80	955	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	272	20	292
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	1,383	237	1,620																																						
減価償却累計額相当額	915	90	1,005																																						
減損損失累計額相当額	43	—	43																																						
期末残高相当額	424	146	571																																						
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	1,147	101	1,248																																						
減価償却累計額相当額	875	80	955																																						
減損損失累計額相当額	—	—	—																																						
期末残高相当額	272	20	292																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 0百万円
1年超 0百万円	1年超 一百万円
合計 1百万円	合計 0百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは原則、借入金、社債等の支払利息の変動リスクと外貨建取引に伴う債権債務の為替相場変動リスクのリスクコントロールを目的とし、運用資産及び借入金、社債等の実需に伴う取引に対応させ、その範囲内で行います。投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規則（決済条件、与信限度等に関する基準を定めたもの）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、四半期ごとに取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、一定の格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,576	13,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,295	27,295	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,096	7,096	—
資産計	47,967	47,967	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,459	20,459	—
(2) 短期借入金	1,365	1,365	—
(3) 社債	7,075	7,084	9
(4) 長期借入金	6,590	6,589	△0
負債計	35,489	35,497	8
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	791
非上場債券	7
その他	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,576	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,295	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券(社債)	—	7	—	—
合計	40,871	7	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	75	5,000	—	—	2,000	—
長期借入金	2,060	1,580	1,280	1,280	330	60
合計	2,135	6,580	1,280	1,280	2,330	60

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは原則、借入金、社債等の支払利息の変動リスクと外貨建取引に伴う債権債務の為替相場変動リスクのリスクコントロールを目的とし、運用資産及び借入金、社債等の実需に伴う取引に対応させ、その範囲内で行います。投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規則（決済条件、与信限度等に関する基準を定めたもの）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、四半期ごとに取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、一定の格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,573	12,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,324	27,324	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,295	6,295	—
資産計	46,193	46,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,372	20,372	—
(2) 短期借入金	786	786	—
(3) 社債	7,000	7,003	3
(4) 長期借入金	10,350	10,361	11
負債計	38,508	38,523	14
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	897
非上場債券	7
その他	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,324	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券(社債)	—	7	—	—
合計	39,897	7	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,000	—	—	2,000	—	—
長期借入金	2,431	2,579	2,579	1,629	1,131	—
合計	7,431	2,579	2,579	3,629	1,131	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,935	3,519	2,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,935	3,519	2,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,161	1,479	△318
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,161	1,479	△318
合計	7,096	4,999	2,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	259	154	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	263	154	0

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式30百万円、関連会社株式148百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,075	2,291	1,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,075	2,291	1,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,219	2,729	△510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,219	2,729	△510
合計	6,295	5,020	1,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	17	6	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	17	6	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式325百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250	127	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	127	85	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在） <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>13,412百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>20,620百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△7,208百万円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日) 1.66% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等△2,628百万円、資産評価調整加算額△2,011百万円、未償却過去勤務債務残高△2,724百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△12,546百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>5,334百万円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,212百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,976百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td><u>△91百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>△5,327百万円</u></td></tr> </table> (注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	年金資産の額	13,412百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円	差引額	<u>△7,208百万円</u>	退職給付債務	△12,546百万円	年金資産	<u>5,334百万円</u>	未積立退職給付債務	△7,212百万円	未認識数理計算上の差異	1,976百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△91百万円</u>	退職給付引当金	<u>△5,327百万円</u>	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在） <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>15,248百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>18,223百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△2,975百万円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日) 1.60% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等1,569百万円、資産評価調整加算額△2,287百万円、未償却過去勤務債務残高△2,403百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△10,307百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>4,146百万円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△6,160百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td><u>△22百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>△4,702百万円</u></td></tr> </table> (注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 3. 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。	年金資産の額	15,248百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,223百万円	差引額	<u>△2,975百万円</u>	退職給付債務	△10,307百万円	年金資産	<u>4,146百万円</u>	未積立退職給付債務	△6,160百万円	未認識数理計算上の差異	1,479百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△22百万円</u>	退職給付引当金	<u>△4,702百万円</u>
年金資産の額	13,412百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円																																				
差引額	<u>△7,208百万円</u>																																				
退職給付債務	△12,546百万円																																				
年金資産	<u>5,334百万円</u>																																				
未積立退職給付債務	△7,212百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,976百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△91百万円</u>																																				
退職給付引当金	<u>△5,327百万円</u>																																				
年金資産の額	15,248百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,223百万円																																				
差引額	<u>△2,975百万円</u>																																				
退職給付債務	△10,307百万円																																				
年金資産	<u>4,146百万円</u>																																				
未積立退職給付債務	△6,160百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,479百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△22百万円</u>																																				
退職給付引当金	<u>△4,702百万円</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																
3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>639百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>265百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△335百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>476百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△54百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>991百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	勤務費用	639百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△335百万円	数理計算上の差異の費用処理額	476百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	退職給付費用	991百万円	3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>657百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>267百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△45百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>441百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△53百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,267百万円</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、希望退職実施に伴い特別損失に計上している退職給付費用は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特別加算金及び再就職支援金</td><td>1,846百万円</td></tr> <tr> <td>希望退職者への退職一時金等支払額 と対応する退職給付債務との差額</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,362百万円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>7.14%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	勤務費用	657百万円	利息費用	267百万円	期待運用収益	△45百万円	数理計算上の差異の費用処理額	441百万円	過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	退職給付費用	1,267百万円	特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円	希望退職者への退職一時金等支払額 と対応する退職給付債務との差額	223百万円	希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額	297百万円	希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額	△4百万円	計	2,362百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	7.14%	過去勤務債務の費用処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
勤務費用	639百万円																																																
利息費用	265百万円																																																
期待運用収益	△335百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	476百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																																
退職給付費用	991百万円																																																
勤務費用	657百万円																																																
利息費用	267百万円																																																
期待運用収益	△45百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	441百万円																																																
過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																																
退職給付費用	1,267百万円																																																
特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円																																																
希望退職者への退職一時金等支払額 と対応する退職給付債務との差額	223百万円																																																
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額	297百万円																																																
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額	△4百万円																																																
計	2,362百万円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.2%																																																
期待運用収益率	7.14%																																																
過去勤務債務の費用処理年数	8年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																	
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(百万円)	(百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	繰越欠損金
債務保証損失引当金	その他
その他	繰延税金負債（流動）との相殺
繰延税金負債（流動）との相殺	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(流動負債)
(流動負債)	繰延税金負債
繰延税金負債	その他
その他	繰延税金資産（流動）との相殺
繰延税金資産（流動）との相殺	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	(固定資産)
(固定資産)	繰延税金資産
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	減損損失
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	その他
投資有価証券評価損	評価性引当額
その他	繰延税金負債（固定）との相殺
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金負債（固定）との相殺	(固定負債)
繰延税金資産合計	繰延税金負債
(固定負債)	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産（固定）との相殺
その他	繰延税金負債合計
繰延税金資産（固定）との相殺	
繰延税金負債合計	

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.3 住民税均等割等 4.8 役員賞与引当金 2.4 評価性引当額による影響 13.5 持分法投資損益 9.3 過年度法人税等による影響 12.5 持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果 △31.6 その他 4.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.1</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

「印刷」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,209	34,241	18,397	102,848	1,635	104,484	—	104,484
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,511	532	296	3,340	7,871	11,211	△11,211	—
計	52,720	34,773	18,694	106,188	9,507	115,696	△11,211	104,484
セグメント利益	138	1,090	56	1,284	377	1,662	△85	1,576
セグメント資産	33,435	21,850	15,250	70,536	4,278	74,814	25,272	100,086
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,858	1,874	770	4,503	150	4,654	994	5,648
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,805	931	1,711	4,448	94	4,542	787	5,330

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	48,904	29,271	18,580	96,757	1,571	98,328	—	98,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	948	562	525	2,035	7,757	9,793	△9,793	—
計	49,852	29,834	19,106	98,792	9,329	108,121	△9,793	98,328
セグメント利益 又は損失（△）	304	△75	174	403	514	918	△367	550
セグメント資産	32,743	20,443	16,361	69,548	3,604	73,153	25,176	98,330
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,966	1,568	1,067	4,602	130	4,732	716	5,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,507	531	2,334	4,374	71	4,446	516	4,963

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

（注2）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

（注3）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	(所有) 直接 49	連結子会社の業 務委託先 貸付金あり	債務保証 (注1)	1,117 (389百万 タイバーツ)	債務保証 損失引当 金	712
							資金の貸 付	200 (70百万 タイバーツ)	破産更生 債権等 (注2)	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	809百万円 (282百万タイバーツ)	220百万円 (77百万タイバーツ)	86百万円 (30百万タイバーツ)
保証期限	平成22年7月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

（注2）キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドへの破産更生債権等に対し、200百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.08円	1株当たり純資産額	528.61円
1株当たり当期純利益	3.68円	1株当たり当期純損失	17.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	331	△1,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	331	△1,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,103	90,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同印刷株式会社	第4回無担保社債	平成18年 8月18日	5,000	5,000 (5,000)	1.89	無担保	平成23年 8月18日
共同印刷株式会社	第5回無担保社債	平成21年 9月3日	2,000	2,000	1.77	無担保	平成26年 9月3日
株式会社コスモグラフィック	第11回普通社債	平成17年 9月26日	20 (20)	—	0.60	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第12回普通社債	平成17年 9月26日	15 (15)	—	0.88	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第13回普通社債	平成17年 10月21日	40 (40)	—	0.99	無担保	平成22年 10月21日
合計	—	—	7,075 (75)	7,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	2,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,365	786	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,060	2,431	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	108	124	2.00	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,530	7,918	1.53	平成24年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	226	251	2.01	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,289	11,512	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,579	2,579	1,629	1,131
リース債務	106	72	40	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	23,153	23,973	26,550	24,651
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△) (百万円)	△402	△684	1,602	△2,644
四半期純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△304	△311	938	△1,914
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.38	△3.45	10.41	△21.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349	10,568
受取手形	4,646	4,578
売掛金	21,817	22,280
商品及び製品	2,691	2,502
仕掛品	2,273	2,312
原材料及び貯蔵品	482	611
前払費用	148	144
繰延税金資産	848	1,182
未収入金	333	613
その他	72	4
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	43,587	44,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,244	12,856
構築物（純額）	369	350
機械及び装置（純額）	9,578	8,485
車両運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品（純額）	735	542
土地	13,161	13,155
リース資産（純額）	194	221
建設仮勘定	470	260
有形固定資産合計	※1 36,774	※1 35,886
無形固定資産		
借地権	84	84
電話加入権	33	33
施設利用権	5	18
ソフトウェア	556	771
無形固定資産合計	679	907
投資その他の資産		
投資有価証券	7,726	6,560
関係会社株式	1,936	2,125
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	1
関係会社長期貸付金	125	60
破産更生債権等	527	94
長期前払費用	8	9
事業保険積立金	388	399
繰延税金資産	1,035	1,759
その他	260	229
貸倒引当金	△559	△138
投資損失引当金	△143	△218
投資その他の資産合計	11,314	10,882
固定資産合計	48,768	47,676
資産合計	92,355	92,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,293	※2 2,583
買掛金	※2 17,573	※2 17,186
短期借入金	※2 2,465	786
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,381
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	59	75
未払金	2,437	2,636
未払法人税等	358	44
未払事業所税	64	60
未払消費税等	241	13
未払費用	※2 1,580	※2 1,608
前受金	15	24
預り金	131	131
CMS預り金	—	※2 2,738
賞与引当金	911	723
役員賞与引当金	45	—
設備関係支払手形	395	115
債務保証損失引当金	712	—
災害損失引当金	—	226
流動負債合計	31,268	36,334
固定負債		
社債	7,000	2,000
長期借入金	4,200	7,818
リース債務	150	163
退職給付引当金	4,981	4,334
環境対策引当金	—	106
資産除去債務	—	50
その他	258	128
固定負債合計	16,590	14,602
負債合計	47,858	50,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	2,637	2,620
別途積立金	32,628	32,128
繰越利益剰余金	659	△1,301
利益剰余金合計	37,057	34,578
自己株式	△21	△21
株主資本合計	43,289	40,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	654
評価・換算差額等合計	1,207	654
純資産合計	44,497	41,463
負債純資産合計	92,355	92,399

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	101,615	96,069
売上原価		
製品期首たな卸高	2,777	2,691
当期製品製造原価	※3 86,955	※3 82,767
合計	89,733	85,459
製品期末たな卸高	2,691	2,502
製品売上原価	87,041	82,957
売上総利益	14,574	13,112
販売費及び一般管理費		
発送費	4,797	4,629
旅費交通費及び通信費	375	346
給料手当及び賞与	5,008	4,853
賞与引当金繰入額	333	279
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	297	409
福利厚生費	1,055	1,075
減価償却費	163	188
その他	1,782	1,652
販売費及び一般管理費合計	※3 13,859	※3 13,434
営業利益又は営業損失(△)	715	△322
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	277	327
物品売却益	183	234
設備賃貸料	※1 656	※1 676
保険配当金	148	186
その他	198	196
営業外収益合計	1,475	1,627
営業外費用		
支払利息	251	256
手形売却損	15	4
設備賃貸費用	197	148
社債発行費	28	—
その他	43	74
営業外費用合計	535	483
経常利益	1,654	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	6
補助金収入	—	86
固定資産売却益	※4 30	※4 3
貸倒引当金戻入額	18	19
会員権貸倒引当金戻入額	—	15
関係会社清算益	12	—
その他	7	3
特別利益合計	96	134
特別損失		
固定資産処分損	※2 380	※2 292
投資有価証券評価損	30	300
退職給付費用	—	※5 2,362
災害による損失	—	※6 288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
環境対策引当金繰入額	—	106
投資損失引当金繰入額	21	75
関係会社債務保証損失引当金繰入額	712	—
関係会社貸倒引当金繰入額	200	—
関係会社株式評価損	148	—
その他	3	1
特別損失合計	1,497	3,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	253	△2,523
法人税、住民税及び事業税	379	32
過年度法人税等	132	△116
法人税等調整額	△423	△681
法人税等合計	88	△765
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	23,873	27.6	24,198	29.2
II 労務費		12,432	14.3	11,586	14.0
III 外注加工費		37,879	43.8	35,541	42.9
IV 経費	※ 2	12,345	14.3	11,509	13.9
当期総製造費用		86,530	100.0	82,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,702		2,273	
合計	※ 3	89,233		85,108	
他勘定振替高		4		28	
期末仕掛品たな卸高		2,273		2,312	
当期製品製造原価		86,955		82,767	

原価計算の方法は個別標準見積生産原価計算であります。実際原価との差額は、売上原価及びたな卸資産期末残高に配賦しております。

(注) ※ 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	578	443
退職給付費用 (百万円)	518	682

※ 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
減価償却費 (百万円)	4,695	4,529
運搬費 (百万円)	1,453	1,310
電力費 (百万円)	1,028	1,032
支払賃借料 (百万円)	539	458

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
建設仮勘定 (百万円)	4	3
災害による損失 (百万円)	—	25

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
資本剰余金合計		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	5	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,680	2,637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29
固定資産圧縮積立金の取崩	△43	△45
当期変動額合計	△43	△16
当期末残高	2,637	2,620
別途積立金		
前期末残高	35,828	32,628
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,200	△500
当期変動額合計	△3,200	△500
当期末残高	32,628	32,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,031	659
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の積立	—	△29
固定資産圧縮積立金の取崩	43	45
別途積立金の取崩	3,200	500
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,690	△1,961
当期末残高	659	△1,301
利益剰余金合計		
前期末残高	37,613	37,057
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△555	△2,479
当期末残高	37,057	34,578
自己株式		
前期末残高	△19	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	43,846	43,289
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△556	△2,480
当期末残高	43,289	40,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	668	△553
当期末残高	1,207	654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	668	△553
当期末残高	1,207	654
純資産合計		
前期末残高	44,385	44,497
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	165	△1,758
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	111	△3,033
当期末残高	44,497	41,463

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。	建物	31～50年	機械及び装置	4～10年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
建物	31～50年				
機械及び装置	4～10年				

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) ① 当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において退職給付債務が10百万円増加しております。 なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。 ② 当事業年度において当社の希望退職実施による大量退職に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。 これにより未認識数理計算上の差異の償却額297百万円、未認識過去勤務債務の償却額△4百万円、希望退職者への退職一時金支払額と対応する退職給付債務との差額223百万円、特別加算金及び再就職支援金1,846百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 (4) 投資損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(5) 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出（P C B 等）に備えるため、処理見込額を計上しております。 (6) 災害損失引当金 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は50百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが「補助金収入」と「会員権貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「補助金収入」の金額は4百万円、「会員権貸倒引当金戻入額」の金額は2百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,686百万円 ※2 関係会社に対する負債の主なもの 支払手形 14百万円 買掛金 1,391百万円 短期借入金 1,100百万円 未払費用 621百万円 2. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 200百万円 キョウドウネーションプリン テイングサービシーズカンパ ニーリミテッド (141百万タイパーツ) 3. 受取手形割引高 435百万円	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,371百万円 ※2 関係会社に対する負債の主なもの 支払手形 19百万円 買掛金 1,402百万円 CMS預り金 2,738百万円 未払費用 540百万円 2. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 共同総業株式会社 150百万円 3. 受取手形割引高 264百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 577百万円				※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 604百万円			
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)			
建物		1	172	174		建物	
機械及び装置		3	186	190		機械及び装置	
その他の設備		0	12	12		その他の設備	
ソフトウェア		－	3	3		土地	
計		5	374	380		計	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,596百万円であります。				※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,319百万円であります。			
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械及び装置		21百万円		建物		2百万円	
その他の設備		0百万円		機械及び装置		1百万円	
借地権		8百万円		その他の設備		0百万円	
計		30百万円		計		3百万円	
				※5 希望退職実施に伴う退職給付費用の内訳は次のとおりであります。			
				特別加算金及び再就職支援金		1,846百万円	
				大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の会計処理		516百万円	
				計		2,362百万円	
※6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。このうち、災害損失引当金繰入額は226百万円であります。				※6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。このうち、災害損失引当金繰入額は226百万円であります。			
				建物・機械等の復旧費用		228百万円	
				棚卸資産の補修費用		57百万円	
				その他		2百万円	
				計		288百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	49,132	6,575	140	55,567
合計	49,132	6,575	140	55,567

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	55,567	5,177	1,740	59,004
合計	55,567	5,177	1,740	59,004

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																		
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、製版用設備であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><th></th><th>機械及び 装置 (百万円)</th><th>車両運搬具 (百万円)</th><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相 当額</td><td>1,004</td><td>7</td><td>201</td><td>1,212</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>609</td><td>5</td><td>70</td><td>684</td></tr><tr><td>減損損失累 計額相当額</td><td>43</td><td>—</td><td>—</td><td>43</td></tr><tr><td>期末残高相 当額</td><td>351</td><td>1</td><td>131</td><td>484</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	1,004	7	201	1,212	減価償却累 計額相当額	609	5	70	684	減損損失累 計額相当額	43	—	—	43	期末残高相 当額	351	1	131	484	<table><tr><th></th><th>機械及び 装置 (百万円)</th><th>車両運搬具 (百万円)</th><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相 当額</td><td>737</td><td>7</td><td>70</td><td>815</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>519</td><td>6</td><td>57</td><td>583</td></tr><tr><td>減損損失累 計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高相 当額</td><td>218</td><td>0</td><td>12</td><td>231</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	737	7	70	815	減価償却累 計額相当額	519	6	57	583	減損損失累 計額相当額	—	—	—	—	期末残高相 当額	218	0	12	231
	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相 当額	1,004	7	201	1,212																																															
減価償却累 計額相当額	609	5	70	684																																															
減損損失累 計額相当額	43	—	—	43																																															
期末残高相 当額	351	1	131	484																																															
	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相 当額	737	7	70	815																																															
減価償却累 計額相当額	519	6	57	583																																															
減損損失累 計額相当額	—	—	—	—																																															
期末残高相 当額	218	0	12	231																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 235百万円 1 年超 269百万円 合計 504百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 139百万円 1 年超 102百万円 合計 241百万円 リース資産減損勘定の残高 —																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 320百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 290百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 —	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 154百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 177百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 —																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,780百万円、関連会社株式156百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,891百万円、関連会社株式233百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	370	賞与引当金	293
未払事業税	39	繰越欠損金	699
債務保証損失引当金	289	その他	190
その他	148	繰延税金資産合計	1,182
繰延税金資産合計	848	(固定資産)	
(固定資産)		繰延税金資産	
繰延税金資産		退職給付引当金	1,759
退職給付引当金	2,022	減価償却費	622
役員退職慰労引当金	151	減損損失	509
減損損失	579	繰越欠損金	1,128
関係会社株式評価損	1,220	関係会社株式評価損	1,012
投資有価証券評価損	256	その他	696
その他	954	評価性引当額	△1,728
評価性引当額	△1,517	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,240
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,631	繰延税金資産合計	1,759
繰延税金資産合計	1,035	(固定負債)	
(固定負債)		繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,791
固定資産圧縮積立金	1,802	その他有価証券評価差額金	447
その他有価証券評価差額金	825	その他	2
その他	3	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,240
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,631	繰延税金負債合計	—
繰延税金負債合計	—		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6	税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.4		
住民税均等割等	12.5		
役員賞与引当金	7.2		
評価性引当額による影響	△63.8		
過年度法人税等による影響	37.3		
その他	△2.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7		

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 493.62円	1株当たり純資産額 459.99円
1株当たり当期純利益 1.84円	1株当たり当期純損失 19.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	165	△1,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	165	△1,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,147	90,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	花王(株)	213,362	442
		東京インキ(株)	2,239,839	400
		D I C (株)	1,999,997	385
		(株)小森コーポレーション	416,117	322
		(株)資生堂	219,228	315
		サッポロホールディングス(株)	918,161	284
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,310	265
		清水建設(株)	700,600	259
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500,000	242
		(株)第一興商	154,000	217
		三菱鉛筆(株)	157,493	208
		大日本スクリーン製造(株)	227,878	198
		(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	181
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	177
		東日本旅客鉄道(株)	35,000	161
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	150
		明治ホールディングス(株)	39,662	132
		(株)学研ホールディングス	717,750	123
		(株)リクルート	100,000	112
		わかもと製菓(株)	436,396	111
		NK S J ホールディングス(株)	200,550	108
		西日本旅客鉄道(株)	300	96
		(株)角川グループホールディングス	50,000	95
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	92
		東海旅客鉄道(株)	137	90
		森永製菓(株)	463,134	88
		(株)電通	34,320	73
		(株)クレディセゾン	50,000	66
		(株)セディナ	425,000	65
		キリンホールディングス(株)	58,983	64

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	58
		富士フイルムホールディングス(株)	20,900	53
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	48
		エスビー食品(株)	60,500	48
		(株)永谷園	55,495	48
		(株)中村屋	109,822	45
		その他(55銘柄)	1,627,524	662
計			17,256,131	6,504

(注) 1. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ商号変更しております。

2. (株)セディナは平成23年5月1日付で(株)三井住友フィナンシャルグループと株式交換しております。

【債券】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	無担保社債 (株)日本印刷会館	3	7
計			3	7

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（任意組合への出資） F Cマンガ制作ファンド組合	6	27
		（任意組合への出資） その他（2銘柄）	5	20
計			11	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,414	1,961	279	37,096	24,240	1,306	12,856
構築物	1,887	39	—	1,926	1,576	59	350
機械及び装置	51,051	1,944	3,738	49,257	40,771	2,828	8,485
車両運搬具	197	7	10	194	181	14	13
工具、器具及び備品	5,028	228	221	5,035	4,492	416	542
土地	13,161	0	6	13,155	—	—	13,155
リース資産	249	114	33	331	109	63	221
建設仮勘定	470	3,922	4,131	260	—	—	260
有形固定資産計	107,460	8,219	8,422	107,258	71,371	4,689	35,886
無形固定資産							
借地権	—	—	—	84	—	—	84
電話加入権	—	—	—	33	—	—	33
施設利用権	—	—	—	28	9	1	18
ソフトウェア	—	—	—	1,137	366	223	771
無形固定資産計	—	—	—	1,283	376	224	907
長期前払費用	17	6	3	20	10	3	9

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
建物	守谷工場 増築 1,004	—
	五霞工場 特別高圧受変電設備導入 260	—
	鶴ヶ島工場 特別高圧受変電設備増設 181	—
機械及び装置	小石川工場 オフセット枚葉機増設 412	—
	和歌山工場 ラミネートチューブ製造設備増設 321	—
	五霞工場 ロールフィーダー付枚葉機増設 159	—
	小田原工場 ブローチューブ製造設備増設 136	—
	—	小石川工場 オフセット枚葉印刷設備 920
	—	小石川工場 オフセット輪転印刷設備 1,023
ソフトウェア	小石川工場 自己ガクシステム導入 141	—
建設仮勘定	守谷工場 インフレーション成形機導入 120	—

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	635	92	396	(注) 1 116	215
投資損失引当金	143	75	—	—	218
賞与引当金	911	723	911	—	723
役員賞与引当金	45	—	45	—	—
債務保証損失引当金	712	—	711	(注) 2 0	—
災害損失引当金	—	226	—	—	226
環境対策引当金	—	106	—	—	106

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、主に引当時と履行時の為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	1,042
普通預金	7,266
通知預金	283
定期預金	1,858
振替貯金	114
小計	10,564
合計	10,568

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額（百万円）
プラス(株)	529
日本ゼトック(株)	435
(株)ベースボール・マガジン社	252
(株)第一興商	167
(株)大修館書店	163
その他	3,030
合計	4,578

受取手形、割引手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	受取手形（百万円）	割引手形（百万円）
平成23年4月	1,254	264
〃 5月	1,173	—
〃 6月	1,074	—
〃 7月	757	—
〃 8月	284	—
〃 9月以降	34	—
合計	4,578	264

3) 売掛金

売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額（百万円）
(株)集英社	2,605
(株)東芝	1,176
(株)講談社	571
花王(株)	566
(株)ディノス	565
その他	16,795
合計	22,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
期首残高 a	21,817
当期発生高 b	101,404
当期回収高 c	100,941
期末残高 d	22,280
回収率 (%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	81.92
滞留期間 (日) $\frac{\frac{a+d}{2}}{\frac{b}{365}}$	79.37

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目（セグメント区分）	金額（百万円）
出版商印部門	124
ビジネスメディア部門	1,468
生活・産業資材部門	1,019
その他	△110
合計	2,502

(注) その他は主に収益性の低下に基づく簿価切下げ額であります。

5) 仕掛品

品目（セグメント区分）	金額（百万円）
出版商印部門	848
ビジネスメディア部門	802
生活・産業資材部門	752
その他	△91
合計	2,312

(注) その他は主に収益性の低下に基づく簿価切下げ額であります。

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
用紙	415
鉄板	9
インキ	141
小計	566
貯蔵品	
消耗品	5
その他	39
小計	45
合計	611

b 流動負債

1) 支払手形

支払手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額（百万円）
(株)東芝	649
(株)ナガノ	220
プラスロジスティクス(株)	119
田中産業(株)	112
匂坂木工(株)	71
その他	1,410
合計	2,583

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	一般取引先	関係会社	計
	金額（百万円）	金額（百万円）	
平成23年4月	750	7	757
〃 5月	689	4	694
〃 6月	603	4	607
〃 7月	515	3	518
〃 8月	4	—	4
合計	2,563	19	2,583

2) 買掛金

買掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額（百万円）
(株)田村洋紙店	527
日本紙通商(株)	450
(株)ディノス	404
日本紙パルプ商事(株)	397
新生紙パルプ商事(株)	362
その他	15,043
合計	17,186

3) 1年内償還予定の社債

区分	金額（百万円）
第4回無担保社債	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4) 設備関係支払手形

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	45
〃 5月	26
〃 6月	22
〃 7月	10
〃 8月	10
合計	115

(注) 主な相手先

日本データカード(株)	15百万円
東芝情報機器(株)	13百万円
ニッカ(株)	11百万円

c 固定負債

1) 長期借入金

相手先	長期借入金 (百万円)	1年内返済予定の長期 借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほ銀行	2,588	752	3,340
中央三井信託銀行(株)	1,968	542	2,510
(株)三井住友銀行	609	176	785
三菱UFJ信託銀行(株)	605	169	774
朝日生命保険相互会社	510	186	696
その他	1,538	556	2,095
合計	7,818	2,381	10,200

(注) 1年内返済予定の長期借入金は貸借対照表上の流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kyodoprinting.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第130期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第131期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第131期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第131期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月1日 関東財務局長に提出 平成23年2月28日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成22年7月1日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。		平成22年7月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長稲木歳明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。

その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定した。

当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、それを通じて、財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。